

対象年度		令和 5年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		学校給食センター運営管理事業（学校給食費支援事業）						予算事業名		学校給食センター運営管理経費			
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
				10	06	03	05	経常経費					
総合計画体系		みんなで支えあい 安心して暮らせる地域福祉を目指そう							事業の区分		主要事業		
		未来を担う子どもを育む環境づくり									重点事業		
		子育て家庭への支援							担当課係等		学校教育課		
							給食センター						
事業期間		継続 （令和 3年度～ 年度）											
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを促進するとともに、児童の健全育成の向上に資する。							平成25年度から子ども福祉課で実施していた「子育て応援助成金支給事業」の担当課を移管、保護者の申請を不要として、手続きの負担軽減を図った。						
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】						
義務教育課程中の子どもが3人以上いる世帯の、3人目以降の学校給食費を無償化とする。（申請不要） 対象条件 ・保護者、児童、生徒が本市の住民基本台帳に記録されている。 ・結城市立小学校又は中学校に在籍している。 ・世帯に過年度分の給食費の未納がない。 ・生活保護法の教育扶助を受けていない。 ・準要保護者の認定を受けていない。 対象者 193人（令和4年度）							義務教育課程中の子どもが3人以上いる世帯の保護者 3人目以降の給食費 【事業をとりまく環境の変化】 共働き家庭の増加、核家族化への進展、地域のつながりの希薄化、児童虐待の顕在化、子どもたちへの貧困の連鎖など、子どもと家庭を取り巻く環境は大きく変化している。保護者の子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげ、社会全体として支援していくことが課題となっている。						
【令和 5年度 事業内容】				【令和 6年度 事業内容】				【令和 7年度 事業内容】					
第3子無償化事業 対象者 193人				第3子無償化事業 対象者 193人				第3子無償化事業 対象者 193人					

■事業費

		R03年度	R04年度			
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	0	0			
歳入計（千円）		0	0			
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）			
歳出計（千円）（A）		0	0			
伸び率（％）						
備考						

令和 3年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R03年度	R04年度	R05年度
活動 指標		件	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	学校給食費支援率	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	子育て世帯への経済的負担の軽減となっているため必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政でしか実施できない。
	手段の妥当性	A 妥当である	申請によらないため、受益者の負担もなく妥当である。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	該当世帯の決定に至るまでの確認や周知など効率性が高いとは言えないが、代替えとなる方法がないため改善の余地はない。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	該当世帯として、義務教育課程中に3人以上いなければならないため、3人以上養育していたとしても該当とならない世帯もある。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	該当者の給食費無償化は確実にできている。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	該当者の給食費無償化は確実にできている。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
保健福祉部子ども福祉課で実施していた「子育て応援助成金支援事業」を令和3年度から、現金支給から申請によらない無償化に変更したことで、同事業の問題点を改善する。しかし、申請によらないものであるため、該当世帯の漏れが懸念事項となる。該当世帯の確認については慎重に行わなければならない。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
事業の目的、趣旨を検証し、効果的かつ効率的な方法を検討していく。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 多子世帯の経済的負担軽減のため継続して実施する。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	